

会 議 録

第 1 4 回定例会

開会 令和 6 年 1 1 月 6 日

教育委員会会議録

1 開 会 令和6年11月6日 午前10時

2 閉 会 令和6年11月6日 午前11時

3 教育委員会出席者

教育長	中川 斉史
委 員	島 隆寛
委 員	河野 暁
委 員	横田 賢二
委 員	糸井 恵理

4 教育長及び委員以外の出席者

副 教 育 長	松本 光裕
教 育 次 長	海老名 正規
教 育 次 長	眞摺 秀也
教育DX推進課長	戎 弘人
教育創生課長	藤坂 仁貴
教職員課長	西浦 利幸
いじめ・不登校対策課長	福多 博史
教育政策課長	内海 はやと
教育政策課副課長	櫻木 大介

[開 会]

教育長 定例会を開会する旨を告げる。

[会議録の承認]

教育長 配付されている会議録を承認して差し支えないかを各委員に諮る。

各委員 異議なし。

教育長 会議録を承認する旨を告げる。

[議 事]

教育長 協議事項3を非公開として差し支えないかを各委員に諮る。

各委員 異議なし。

教育長 そのように取り計らうこととし、議事に入ることを告げる。

《報告事項1 1人1台端末について》

教育長 報告を求める。

教育DX推進課長 内容等を報告する。

〈質 疑〉

島委員：生徒は、iPhoneを使っている人が多いからiPad OSの人气が一番高く、教員は、Androidを使っているからGoogle Chrome OSの人气が高いのかと思う。一番人気のOSを使うのが一番いいと思っていたが、生徒と教員で一番人气が異なるため、合計の評価が一番高いChrome OSを選んだのか。

教育DX推進課長：御推察のとおりである。加えて、Chrome OSは、コスト面や管理面で非常にメリットがあることから、このような結果になったと考えている。

島委員：Chrome OSでいいとは思いますが、大学や一般社会では、どうしてもWindowsのMicrosoft系アプリを使う場面が多いので、ExcelやWord等が苦手にならないようにしていただければと思う。

教育DX推進課長：Excel等のMicrosoft製品については、Chromebookでも、クラウドを利用したブラウザ上での操作ができるので、そういったところも十分配慮して進めてまいりたい。

教育長：学習の場では、パッと出してパッと使えるというのが、何よりも重要なので、そこが最優先されたかと思う。

河野委員：美馬市の学校に視察に行ったとき、パソコンと変わらない入力方法をしていたと思うが、どのOSか。

教育長：Windowsのタブレット。ノートパソコンとは、画面を触って操作できるかどうかだけの違い。

教育DX推進課長：オプションのキーボードをつけて調達しているので、どのOSであっても、タブレットとして利用できるし、ノートパソコンのようにも利用できるようになっている。

《報告事項2 第4回通学区域制に関する有識者会議について》

教育長 報告を求める。

教育創生課長 内容等を報告する。

〈質 疑〉

島委員：通学区域制の審議については、やり方によっては、他県の事例でもあるようにどうしても県庁所在地に人が集まる可能性がある。逆に、出ていかれる地域は、極力、切磋琢磨して魅力のある高校をつくっていかないと、街づくりにも影響が出てくる。明日の研修で、海陽町の取組を町長から伺うのだが、海陽町は、町の予算を充てて海部高校を残そうと頑張っている。危機感のある所ほど、首長さんを始め、地域の方々がなんとかしようと努力をしている。創意工夫を凝らして、なんとか存続可能な学校をつくることは、通学区域制を撤廃する場合の意義の一つだと考える。残されている年数は何年なのか、3年なのか、5年なのか、段階的に取り組むのか、それらが分かった上であれば、準備する側としてはやりやすいのではないだろうか。きちんと周知をしていないと、気づいたときには、我が町に学校がなくなることになり、そこから反対運動が起こるということになる。それでは間に合わないと思うので、今からスタートしておかないといけない。だからこそきちんと周知しておかないといけない。

教育創生課長：会議の中でも、委員から撤廃の時期は決めるべきであろうという意見が多数あった。次回以降、決定できるようしっかりと議論を深めていきたい。町の支援ということでは、海陽町の他に、神山町も寮を整備し、運営を行っている。市町と連携した取組が必要であるということとは、次回の高校の在り方の方向性を検討していただく際にも、そのよ

うな意見が出れば良いと考えている。

横田委員：有識者会議の内容については、各地域や各業種から選ばれた方々が積極的に議論を進められていることを新聞などで見ていて、非常に良いと思う。前から言っていることだが、将来の高校の配置がどうなっていくのかということは、やはり、一番関心のあることである。現在の中学生や小学生が、今後、人口が減少していく中でどのように学校を選んでいくかということについては、今はまだ3年あるから、4年あるから大丈夫という個々の問題ではなくて、非常に重要なことである。この有識者会議の中で、将来の高校の配置や撤廃時期については、明確に示す必要があると思う。会議の内容を見ても、ポイントになると感じる。

教育創生課長：第3回の会議の際に、高校の在り方の方向性について議論を行う予定であったが、できなかったのも、次回第5回の会議で主に検討を考えている。そのこともあり、会議の回数を増やすという形で有識者会議委員の了承を頂いている。

河野委員：一挙に廃止するとなると、不合格者の増加、遠距離通学になる生徒や不本意入学者の増加などの要素がある。徐々に行うとなると、じゃあいつまでにやるのだということになるし、高校の特色化・魅力化なども同時に進めていくことが必要でもある。ある程度ゴールはここまでと決めて、高校の統廃合の方向性も進めていくことも必要であるが、やはり高校の統廃合は、一番難しいと思う。各市町との連携を取ることで、その地域に高校を残していこうという方向になるかもしれないが、市町の支援がなければ、残すというのも難しくなるのではないかとも思う。また、募集定員を決める要素が、今後難しくなる。生徒の人数と募集定員、進学希望調査との兼ね合いもあり、様々なことを加味して決めていかなければいけない。同時にはうまくいかないかもしれないので、遅いと言われるかもしれないが、個人的には3年くらいで徐々に方向付けて行う方が良いと考える。

教育創生課長：会議の際にも、撤廃の期間については、3年くらい、現小学5年生、小学6年生の受検時という意見も出ている。座長からは、現中学生の受検時に行うと混乱も大きいのではないかという発言もあったが、他の委員からは特に意見も出なかった。できるだけ早く措置、対策を行い、撤廃するべきという意見も出ているので、今後、議会からの御意見も伺いながら、検討を進めていく。

横田委員：本日の徳島新聞の「読者の手紙」の欄に、昔は三百数十名いた生徒が、現在八人となり、母校の中学校が統廃合されるという記事があった。そのようなことは、あと20年くらい経つと、県の人口が48万人になるので、

至る所で様々な人が言っていると思う。そうしたときに、今の統廃合の問題も含めて、教育委員会では、シミュレーションもできると思うので、地域の人たちが理解をした上で、高校の統廃合を行うようにしないと、反対という意見が強くなる。

教育創生課長：分かりました。

《報告事項 3 文部科学省令和 5 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について》

教育長 報告を求める。

いじめ・不登校対策課長 内容等を報告する。

〈質 疑〉

河野委員：暴力行為が増えているが、以前にいじめが増えた時に定義が変わって増えたということがあったが、暴力行為に関しても定義が変わったということか。

いじめ・不登校対策課長：変わっていない。

河野委員：実際に暴力的なことが増えたということか。

いじめ・不登校対策課長：いじめの態様のなかで、軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりするというのが、2 番目に多い。学校現場においてもこのような状況を踏まえて、休み時間や様々な教育場面のなかで見守り体制を強化している。その結果、暴力件数が増加している。

河野委員：全体的に学校は落ち着いているというが、そうではないということか。

いじめ・不登校対策課長：コロナ禍が終息して学校行事等が再開し、学校教育のなかで子供同士の接触の機会が増えてきていることが、暴力行為が増加している要因の一つであると考えている。

島委員：不登校が全国的に増えているが、原因も多様化している。原因を把握しない限り、十分な対策もできない。フリースクールの方に不登校の原因を聞いたことがある。ゲームを遅くまでして昼夜逆転しているケースなどもあるが、無気力の子供が多いという。家庭状況が子供に影響を与え無気力になっているのではないか。問題が多様化しているが、個別に対策していくことが大切である。社会全体の活力にもつながるので、大きな問題ではあるが、しっかり対策を考えていく必要がある。

いじめ・不登校対策課長：原因の把握については、大変重要なことであると考えてい

る。学校の教職員だけでは対応が難しいケースもあるので、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、児童相談所等の様々な関係機関と連携を図り、原因の把握に努め、対策について十分協議しながら、子供たちの不登校の未然防止、不登校児童生徒の支援について対応していきたい。

《協議事項 1 令和 6 年度末徳島県小・中学校教職員人事異動要綱について》

教育長 説明を求める。

教職員課長 内容等を説明する。

〈質 疑〉

横田委員：異動・交流の部分で、その校の在職年数が 10 年以上の者については、特別な場合を除き配置転換を行うとあるが、同一校で 10 年以上勤務している者はどの程度いるのか。

教職員課長：小中学校については、ほとんど存在しない。これまで、人事異動要綱に則り厳正に行ってきた。高校、特別支援学校については、学校数が少ないこともあり、一定数は存在している。

横田委員：業種は違うが、警察では、若い方で駐在所での勤務年数が異動の対象になったが、地域からの強い要望で、延長した話を聞いている。学校ではそのような例はあるのか。

教職員課長：高校では、特に部活動の顧問で地域や保護者からの要望がある。校長から、その情報を受けるが、その要望で 10 年以上の者が異動しないということはない。ただ、強豪校で県の強化の指定を受けているような部活動で、後任がいらないであるとか、教科の関係で異動が難しい場合など、校内事情等を考慮して判断している。

横田委員：役職定年について、60 歳をむかえた管理職が主幹教諭や指導教諭、教諭に降任することは、どの世界にもあることだが、同一校での勤務になるのか、それとも異動となるのか。

教職員課長：原則、異動になる。

島委員：管理職が役職定年で降任して働くことになる。周りの教員は、管理職をしていた方に対して、大きな期待があるのではないか。ただ、役職定年した方は、給与も 7 割になり、今までと同じような責任を負いたくないと考えないのか。その両者の考えに差があるのではないか。実態はどうなっているのか。今後、

定年をむかえた方々の力を借りなければいけない中で、制度があるので難しいが、何か方策を考えなければいけないのではないかと。

教職員課長：今年度、役職定年で降任して勤務している方がいる。全ての方の情報ではないが、管理職時代より責任の少ない勤務を希望する方もいる。一方で学校側は、頼りがいがあると考えている。相互に配慮しながら、概ね上手くいっているところが多い印象。今後、定年年齢が徐々に引き上げられる中で、役職定年制も浸透していくのではないかと。

島委員：これから定年延長や役職定年の方々に活躍してもらえる方策を考えて欲しい。

教職員課長：公務員として、60歳以降は給与が7割という制度があるので、これを踏まえての方策を考えていきたい。

河野委員：面談等で希望も聞いて、配置を考えていただいていると認識している。中には、担任や授業をやりたい方もいる。逆に10年以上、授業していない方もいる。しっかりと希望を聞いて、相談しながらやっていただいている。

島委員：管理職だった方が、学校に残りやすい環境を目指して欲しい。これから、こういう方々の力が必要となる。

横田委員：民間であれば、事業所が少なく難しいが、学校はたくさんある。適材適所で、その方が活躍できる配置を進めて欲しい。

教職員課長：ご意見を参考に、今後、考えていきたい。

教育長 協議事項1を議案第33号として付議してよいかを諮る。

各委員 異議なし。

教育長 議案第33号を原案通り決定してよいかを諮る。

各委員 異議なし。

教育長 議案第33号を原案通り決定する旨を告げる。

《協議事項2 令和6年度末徳島県立学校教職員人事異動要綱について》

教育長 説明を求める。

教職員課長 内容等を説明する。

〈質 疑〉

特になし。

教育長 協議事項2を議案第34号として付議してよいかを諮る。

各委員 異議なし。

教育長 議案第 3 4 号を原案通り決定してよいかを諮る。
各委員 異議なし。
教育長 議案第 3 4 号を原案通り決定する旨を告げる。

[非公開]

《協議事項 3 職員の処分について》

[閉 会]

教育長 本日の議事が全て終了したので閉会する旨を告げる。

閉 会 午前 1 1 時